

神崎市人事行政の運営などの状況公表

市職員の任免や勤務条件などを知っていただくために、神崎市における人事行政の運営などの状況について、概要をお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

職員数		対前年増減数
17 年度	18 年度	
295 人	281 人	- 14 人

(2) 採用及び退職者の状況（平成 17 年度）

区分	採用	退職
	3 人	18 人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成 17 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（17 年度末）	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件费率 B/A
33,931 人	13,237,554 千円	212,926 千円	2,753,549 千円	20.8%

(2) 職員給与費（平成 18 年度普通会計予算：統計上、教育長を含み診療所及び下水道職員を除く。）

職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり給与費 (B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
271 人	1,139,080 千円	136,943 千円	463,078 千円	1,739,101 千円	6,417 千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（平成 19 年 1 月 1 日現在）

一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
351,333 千円	376,837 千円	46.09 歳	312,100 千円	327,300 千円	47.14 歳

注 給与とは、給料と扶養手当、住居手当などの諸手当を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況（平成 19 年 1 月 1 日現在）

区 分	初 任 給	
	神崎市	国の制度
一般行政職	大学卒	159,700 円
	高校卒	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 19 年 1 月 1 日現在 教育長と技能労務職 7 名を除く。）

区 分	行 政 職	職員数	構成比
1 級	一般的な業務を行う主事	7 人	2.7%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	21 人	8.0%
3 級	主査の職務	65 人	24.7%
4 級	係長の職務又は専門的な知識及び経験を必要とする業務を行う主査の職務	82 人	31.2%
5 級	副課長の職務又は困難な業務を所掌する係長の職務	43 人	16.3%
6 級	課長の職務	35 人	13.3%
7 級	部長の職務又はこれに相当する職務	10 人	3.8%
計		263 人	100.0%

(6) 特別職の報酬等の状況（平成 19 年 1 月 1 日現在）

区 分	給料月額	区 分	報酬月額
市 長	829,000 円	議 長	386,000 円
助 役	655,000 円	副議長	322,000 円
収入役	589,000 円	議 員	300,000 円
教育長	570,000 円		

神埼市人事行政の運営などの状況公表

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成 18 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	1 日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間
40 時間	8 時間	8 時 30 分	17 時 15 分	45 分	勤務時間の中途

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)/(C)	取得率(B)/(A)
7,992 日	1,365 日	203 人	6.7 日	17.1%

(3) 主な休暇の概要

休暇の種類	日数・期間など	有給・無給の別
年次休暇	1 年につき 20 日	有給
夏季休暇	7 月 1 日から 9 月 30 日までの間に 3 日以内	有給
病気休暇	90 日以内（規則で定める慢性疾患は 180 日以内）	有給
産前及び産後の休暇	産前 6 週間（多児妊娠 14 週間）以内、産後 8 週間	有給
骨髓提供休暇	その都度必要と認める期間	有給
ボランティア休暇	1 年につき 5 日以内	有給
慶弔休暇	死亡した親族に応じ、10 日以内	有給
介護休暇	連続する 6 月の期間内	無給

(4) 育児休業などの状況（平成 17 年度）

区分	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	7 人	0 人	0 人
女性職員	3 人	3 人	0 人
計	10 人	3 人	0 人

4 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

研修の状況（平成 17 年度）

研修区分	研修内容	修了者数
階層別研修	新採職員研修、管理者研修、監督者研修など	27 人
派遣研修	佐賀県	1 人
専門研修	政策法制研修、政策課題研修など	14 人

5 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断の実績（平成 18 年度）

種別	対象者	受診者数
基本健康診断	全職員	258 人
大腸がん検診	40 歳以上の職員	115 人
胃がん検診	30 歳以上の職員	172 人
子宮がん検診	30 歳以上の女性職員	39 人